

(様式1-4)

福島県相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部86号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) 0 <46,000>	(35,650) 0 <35,650>			
6	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(17,050) 0 <17,050>			
7	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(17,050) 0 <17,050>			
8	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道路)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(53,000) 0 <53,000>	(53,000) 0 <53,000>	(41,075) 0 <41,075>			
9	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(47,000) 0 <47,000>	(47,000) 0 <47,000>	(36,425) 0 <36,425>			
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石石上線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(231,000) 0 <231,000>	(231,000) 0 <231,000>	(179,025) 0 <179,025>			
11	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部327号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(69,000) 0 <69,000>	(69,000) 0 <69,000>	(53,475) 0 <53,475>			
12	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部339号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(4,500) 0 <4,500>	(4,500) 0 <4,500>	(3,487) 0 <3,487>			
13	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部338号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(18,500) 0 <18,500>	(18,500) 0 <18,500>	(14,337) 0 <14,337>			
14	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号線)	柏崎地区	市	市	直接	5/9	(103,000) 0 <103,000>	(103,000) 0 <103,000>	(79,825) 0 <79,825>			
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	3/4	(42,989) 0 <42,989>	(42,989) 0 <42,989>	(37,615) 0 <37,615>			
21	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	1/2	(19,879) 0 <19,879>	(19,879) 0 <19,879>	(14,909) 0 <14,909>			
24	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(細田地区)	細田地区	市	市	直接	3/4	(403,486) 0 <403,486>	(403,486) 0 <403,486>	(353,050) 0 <353,050>			

(様式1-4)

福島県相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(1,151,227) 0 <1,151,227>	(1,151,227) 0 <1,151,227>	(1,007,323) 0 <1,007,323>			
26	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(2,865,719) 0 <2,865,719>	(2,865,719) 0 <2,865,719>	(2,507,504) 0 <2,507,504>			
27	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(1,452,492) 0 <1,452,492>	(1,452,492) 0 <1,452,492>	(1,270,930) 0 <1,270,930>			
28	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(新沼地区)	新沼地区	市	市	直接	3/4	(969,647) 0 <969,647>	(969,647) 0 <969,647>	(848,441) 0 <848,441>			
29	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(828,970) 0 <828,970>	(828,970) 0 <828,970>	(725,348) 0 <725,348>			
30	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(高塚地区)	高塚地区	市	市	直接	3/4	(278,728) 0 <278,728>	(278,728) 0 <278,728>	(243,887) 0 <243,887>			
31	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(磯部中西地区)	磯部中西地区	市	市	直接	3/4	(365,480) 0 <365,480>	(365,480) 0 <365,480>	(319,795) 0 <319,795>			
32	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	市	直接	1/2	(63,100) 0 <63,100>	(63,100) 0 <63,100>	(47,325) 0 <47,325>			
34	◆ D - 1 - 1 - 1	震災後における代替輸送確保支援モデル事業	相馬港	市	市	直接	4/5	(43,890) 0 <43,890>	(43,890) 0 <43,890>	(35,112) 0 <35,112>			
35	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定 外道路)	新沼地区	市	市	直接	5/9	(39,000) 0 <39,000>	(39,000) 0 <39,000>	(30,225) 0 <30,225>			
36	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定 外道路)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(28,000) 0 <28,000>	(28,000) 0 <28,000>	(21,700) 0 <21,700>			
37	D - 1 - 13	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部 328号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(178,500) 0 <178,500>	(178,500) 0 <178,500>	(138,337) 0 <138,337>			
38	D - 1 - 14	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部 320号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(13,175) 0 <13,175>			

(様式1-4)

福島県相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
39	D - 1 - 15	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部519号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(32,550) 0 <32,550>			
40	D - 1 - 16	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部520号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,400) 0 <12,400>			
41	D - 1 - 17	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部521号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(91,000) 0 <91,000>	(91,000) 0 <91,000>	(70,525) 0 <70,525>			
42	D - 1 - 18	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(121,000) 0 <121,000>	(121,000) 0 <121,000>	(93,775) 0 <93,775>			
43	D - 1 - 19	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(89,125) 0 <89,125>			
44	D - 1 - 20	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部491号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,800) 0 <24,800>			
45	D - 1 - 21	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部501号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(10,075) 0 <10,075>			
46	D - 1 - 22	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前追線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(46,500) 0 <46,500>	(46,500) 0 <46,500>	(36,037) 0 <36,037>			
47	D - 1 - 23	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前追線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			
48	D - 1 - 24	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)	原釜地区	県	県	直接	3/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(384,000) 0 <384,000>			
49	D - 1 - 25	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	磯部地区	県	県	直接	3/5	(375,000) 0 <375,000>	(375,000) 0 <375,000>	(300,000) 0 <300,000>			
50	D - 1 - 26	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	蒲庭地区	県	県	直接	3/5	(390,000) 0 <390,000>	(390,000) 0 <390,000>	(312,000) 0 <312,000>			
51	◆ D - 4 - 2 - 1	継続的な被災者支援体制の確立事業	応急仮設住宅ほか	市	市	直接	4/5	(59,016) 0 <59,016>	(59,016) 0 <59,016>	(47,212) 0 <47,212>			

(様式1-4)

福島県相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
52	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	原釜地区、尾浜地区、磯部地区、蒲庭地区	市	市	直接	1/2	(675,960) 0 <675,960>	(675,960) 0 <675,960>	(506,970) 0 <506,970>			
60	D - 1 - 27	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:百槻和田線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(71,300) 0 <71,300>			
61	D - 1 - 28	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部88号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(25,575) 0 <25,575>			
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
63	D - 22 - 2	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※用地費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/3	(2,230,000) 0 <2,230,000>	(2,230,000) 0 <2,230,000>	(1,486,666) 0 <1,486,666>			
68	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(1,708,807) 0 <1,708,807>	(1,708,807) 0 <1,708,807>	(1,495,206) 0 <1,495,206>			
69	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(1,072,753) 0 <1,072,753>	(1,072,753) 0 <1,072,753>	(938,658) 0 <938,658>			
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(750,536) 0 <750,536>	(750,536) 0 <750,536>	(656,719) 0 <656,719>			
71	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(1,590,207) 0 <1,590,207>	(1,590,207) 0 <1,590,207>	(1,391,431) 0 <1,391,431>			
72	D - 21 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(細田地区)	細田地区	市	市	直接	1/2	(2,121,961) 0 <2,121,961>	(2,121,961) 0 <2,121,961>	(1,591,470) 0 <1,591,470>			
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	1/2	(1,458,961) 0 <1,458,961>	(1,458,961) 0 <1,458,961>	(1,094,220) 0 <1,094,220>			
74	◆ D - 21 - 2 - 1	雨水排水対策事業(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	4/5	(545,000) 0 <545,000>	(545,000) 0 <545,000>	(436,000) 0 <436,000>			
75	D - 21 - 3	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	1/2	(175,100) 0 <175,100>	(175,100) 0 <175,100>	(131,325) 0 <131,325>			

(様式1-4)

福島県相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Rows include items 76, 82, 83, 85 and a total row.

Summary table with columns: 都道府県名, 福島県, 担当部局名, 国土交通省 国土政策部 国土政策課 (県) 企画調整部 地域政策課, 担当者氏名, (市) 横山 哲也 (県) 高橋 直人, 市町村名, 相馬市, 電話番号, (市) 0244-37-2614 (県) 024-521-7102, メールアドレス, (市) k-kikaku@city.soma.fukushima.jp (県) iikiseisaku@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。